

# あやま正人市政ニュース

発行・編集責任者：阿山 正人 メールアドレス：ayama614@aurora.ocn.ne.jp ホームページ：http://ayamamasato.com  
姫路市安田四丁目1番地 TEL：079-221-2042 ご意見・ご要望をお寄せください



さわやかな秋晴れの下、乗り子たちの力強い太鼓の音にあわせ、担ぐ大人たちの勇壮な掛け声で賑わった播州の秋祭りも終わりを告げ、気が付けば冬の気配があらちこちらで感じるようになりまして、皆さんは如何お過ごしでしょうか。

さて、姫路市では平成25年度決算で46年連続の黒字決算となりました。平成26年度に入り消費増税率引上げの反動等で、景況は大きく低落しましたが、現在は緩やかに回復しつつあるようです。消費増税の影響は一時的なものと言われていますが、消費者の節約志向や、原油・原材料の高騰等の不安要素が多く、地方まで好景気が浸透するにはまだまだ時間がかかるなど、今後の先行きは依然不透明感が漂っております。

ります。

姫路市でも公共施設の老朽化への対応や増大する社会保障費に係る福祉施策の見直しなども含め、『聖域』といわれる部分にもしっかりとチェックを行い、市税をはじめとする経常的な財源の一層確実な確保に努めていかなければなりません。

こうした現状を踏まえ、限られた財源を『選択』と『集中』により、有効活用できるようにしっかりと役割を果たし、皆さんに満足いただける政策提言を行っていく所存ですので、今後とも、ぜひ皆さんの貴重なご意見をお聞かせください。

## 平成26年 第二回定例会

### 平成25年度決算概要

(一般会計決算)

教育や福祉、公共施設の整備、市役所の運営など市民にとって身近なものに使われる会計

歳入2159億744万8千円、歳出2073億

1933万2千円で形式収支85億9351万6千円。ここから翌年度への繰越財源27億8352万2千円を差し引いた実質収支は58億999万4千円となり、昭和43年度以来46年連続の黒字を確保。

### (特別会計)

市の事業で、『中央卸売市場』や『国民健康保険』、『介護保険』、『後期高齢者医療』など、特定の目的や収入があるもの

9特別会計合計で、歳入1106億3951万6千円、歳出1045億7413万5千円で、実質収支は60億6538万1千円の黒字を計上。

### (企業会計)

『水道』、『都市開発整備』、『下水道』事業は民間企業と同じ会計処理で事業ごとに収益を上げて運営

水道・都市開発整備・下水道の3会計全てで黒字を計上。

### (主な意見・要望)

市税をはじめ、経常的

な財源の一層確実な確保に努めるべき。

福祉施策でも見直しの対象とし、時代に適応したものにすることがある。

公共施設の老朽化に伴う改修や改築の財政負担の増が見込まれるため、中長期的な計画で維持管理コスト削減や年度間の負担の平準化にも配慮し、施設の有効活用、配置の適正化を進めるべき。

各事業の実施は、透明性の確保・説明責任等を果たし、自ら積極的に情報発信することが必要。

### (総括)

姫路市はこれまで長期にわたり健全財政を維持してきた。これは、その時々将来を見据え時代の要請に対応した財政運営を行い、積極的に行財政改革を実施してきた成果であり高く評価できる。

市民一人ひとりが心から豊かさを実感できる都市を実現するため、更なる行財政運営の信頼性を高め、長期的に安定した強固な財政基盤に支えられた健全な財政状況の下、現在・過去・未来の市

民に責任の持てる『施策を着実に推進するよう要望する。』

### (各委員会の主な質問)

#### 総務委員会

地方中枢拠点都市圏の形成に向けた取り組みについて

姫路市は6月に国の『新たな広域連携構築事業』のモデル都市に選定され、現在8市8町の市町との連携事業の協議等を行っており、8月に国が制定した『地方中枢拠点都市圏域構想推進要綱』の趣旨や内容を踏まえながら、連携協約締結を目指し、『地方中枢拠点都市圏ビジョン』を策定予定

Q、現在、関係市町との協議では具体的にどのような連携事業を検討しているのか。

A、生活機能の強化では地域医療や福祉・教育分野のほか、雇用対策や防災面での連携事業等を検討事項として挙げている。また、結びつきやネットワーク強化の面では広域連携バス路線網や広域幹線道路網の整備促進、地

域内外の住民との交流促進事業等を検討事項として挙げており、現在のところ57の事項について協議・検討している。

(要望) 効果的な事業を実施し、本市だけでなく播磨圏域全体の経済成長や生活等の利便性向上が持続できるよう、引き続き関係市町と協議を進めていただきたい。

厚生委員会

子ども医療費助成制度のさらなる拡充について

姫路市では平成25年7月から子ども医療費助成の拡充が図られ、小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒が入院・外来した場合、一定の所得制限を満たしていれば医療費の全額または一部助成が受けられる。

しかし、兵庫県下では半数以上の自治体が無料化を実施しており、姫路市でも子育て支援対策の一端として無料化に向けてさらなる拡充が求められている。

(現行)

入院：無料

通院：0〜2才(無料)

3才〜中学3年生

(1回/800円)

Q、本会議の市長答弁で、持続可能な形での、子ども医療費の助成の拡充を実施していくとの方向性が示されたが、今後どのように取り組んでいくつもりなのか。

A、現時点では具体的な検討にまで至っていないものの、今後段階的な拡充等も視野に入れながら積極的に取り組んでいきたいと考えている。

(要望) 助成の拡充については、本市の理念や最終的な目標を明確にして、国や県にも強く要望を行いながら完全実施ができるよう検討を重ねていただきたい。

一方で、施策の拡充による受診者増加が休日・夜間急病センターをはじめとする本市の医療機関への影響が懸念されるため、医師会とも十分調整いただきたい。

建設委員会

コミュニティサイクルの社会実験における観光面での活用について

コミュニティサイクルとは、借りた場所と異なる場所に返却可能なレンタルサイクルで、導入効果としては、公共交通を利用し都心に来た人の回遊性や中心市街地での利便性の向上、都心部での自転車交通量や放置自転車削減等が期待されている。姫路市では10月1日から2ヶ月間で姫路駅前や美術館など計7か所に貸出や返却拠点となる「サイクルステーション」を設置し、利用料1日/100円で社会実験を実施する。

Q、観光客がコミュニティサイクルを利用し、市内の観光地に立ち寄りたりする効果が期待できるが、社会実験ではどのような形態で導入するか。

A、社会実験後に事業効果を検証し、将来的には姫路駅を中心に半径2km、計25ヶ所のサイクルステーションを設置したいと考えている。

社会実験中の「姫ちやり」



観光客への効果は十分に認識しており、今回の社会実験についても観光部門や姫路城を担当する部署とも連携し、調整を行った上で実施することになっている。

(要望) 関係部局と連携を図り、市民だけでなく観光客にも利用してもらえようしっかりとPRしていただきたい。

子育て支援対策特別委員会

子ども子育て支援新制度に関する施設利用者の理解促進について

Q、新制度での施設利用者への負担額については、

来年度からは世帯所得に依り月額0円〜7400円の負担額となります。いつ頃になるのか。

また、利用者が新制度を十分理解した上で申込手続きを進められるようにどのように取り組んでいるのか。

A、仮の額を示す時期は募集時期に合わせ9月中にはと考えている。

また、新制度に対する利用者の理解を深める取り組みは保育所や小学校・幼稚園を通じて新制度の概要を記載した資料を保護者に配布し、広報ひめじにも掲載していく。

(要望) 資料の配布や広報誌への掲載による周知だけでなく、子育てサービスの場合などを利用して、積極的に子育て世代の不安や疑問の解消を図り、利用者が新制度を正しく理解し安心して子育てができる環境づくりを進めていただきたい。

子育て支援対策特別委員会

子ども子育て支援新制度に関する施設利用者の理解促進について

Q、新制度での施設利用者への負担額については、

来年度からは世帯所得に依り月額0円〜7400円の負担額となります。

私立幼稚園や認定こども園は1号認定(幼稚園児)で、2万3300円を上限に園児の年齢・世帯所得等で9段階の負担額を設定。

2号認定(3歳以上の保育園児)、3号認定(3歳未満の保育園児)では月/6万円を上限に、園児年齢・利用時間・世帯所得等で金額が変更。

第2子・第3子が通園する場合は負担軽減あり。(問合わせ先) 保育課 22112313 22112762

学校指導課 22112762



認定こども園となった香呂こども園